



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,048	21.6	381	110.2	311	107.2	194	△43.5
24年3月期	12,378	7.7	181	△74.0	150	△79.3	343	△13.4

(注) 包括利益 25年3月期 290百万円 (△30.4%) 24年3月期 417百万円 (26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.75	—	1.8	1.4	2.5
24年3月期	37.77	—	3.2	0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,379	11,047	50.9	1,220.96
24年3月期	24,735	10,938	43.6	1,208.63

(参考) 自己資本 25年3月期 10,890百万円 24年3月期 10,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	631	△107	△602	8,761
24年3月期	1,760	245	131	8,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	182	53.0	1.7
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	178	92.0	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△35.9	100	△72.0	70	△76.0	40	△79.5	4.48
通期	17,000	13.0	800	109.6	750	140.9	400	106.2	44.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,674,587株	24年3月期	9,674,587株
25年3月期	755,317株	24年3月期	755,252株
25年3月期	8,919,313株	24年3月期	9,083,398株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては個人消費や民間設備投資の伸びにより、緩やかな回復傾向を維持してきましたが、欧州では政府債務問題が長期化し、景気の低迷が続いております。一方、中国や新興国においては欧州向け輸出の不振や金融引き締め等の影響により経済成長が鈍化しております。

日本経済は、海外経済の減速に伴い弱含みで推移しましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和強化への期待感から企業の景況感が改善方向に向かい、持ち直しの兆しを見せております。

このような国内外の景気低迷により設備投資が減退する厳しい状況のもと、当社グループは、成長基調にあるアジア地域を中心に、経営資源を集中し、顧客のニーズをとらえた高付加価値な装置の開発や販売を展開することにより、収益の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高150億48百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益3億81百万円（同110.2%増）、経常利益3億11百万円（同107.2%増）、当期純利益1億94百万円（同43.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置分野では、HDD搭載のPCからSSD搭載のウルトラブック・タブレット端末等への移行によるHDD需要が停滞する厳しい状況にありましたが、大口のバーニッシュ装置の買い替え需要やUVキュア装置・搬送装置等の拡販に努めたことにより、業績は堅調に推移しました。

半導体関連装置分野では、当初は自動車・家電等に係る半導体需要により順調でしたが、次第に設備の充足感により投資の先送りが生じ、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末のパネル膜質改善を図るアニール装置の拡販により売上を伸ばしましたが、装置立上げ費用等の増加により、業績は低調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末向け装置は伸張しましたが、自動車関係の装置において設備投資が先送りとなり、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーとして期待されましたが、欧州におけるパネル需要の減退や過剰在庫によるパネル価格の下落もあり、設備投資が抑制され業績は低調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は137億51百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は6億78百万円（同32.6%増）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連その他事業については、クリーニング需要が減少し業界全体の収縮傾向が進行する中、国内外の営業拠点の強化を図り、収益の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億97百万円（同7.5%増）、セグメント利益は1億89百万円（同31.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しは、欧州諸国の財政緊縮に伴う景気停滞の長期化が懸念されますが、米国経済は回復基調にあり、中国・インド等の新興国の成長は鈍化するものの着実な成長が見込まれ、景気は総じて緩やかに持ち直すものと期待されます。国内におきましても、積極的な景気浮揚策の効果によって企業業績は回復基調を強めるものと期待されますが、欧州経済の影響、米国の歳出削減問題の再燃、急激な円安による原材料価格の上昇、個人消費の伸び悩みなどの引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては「高収益企業文化の構築と規模拡大」の実現をめざしてまいります。スマートシティ社会を担う装置の開発・販売を図り、4K8K対応の高密度プラズマエッチング装置、IGZO（イグゾー）対応のアニール装置、クラウドコンピューティングによるデータセンター用サーバーやホームサーバーなどの大容量HDD対応のバーニッシュ装置、液晶タッチパネル用のレーザースクライパー装置等の製品群のより広域化を進めてまいります。そして、クリーンエネルギー関連における太陽電池事業製造装置の拡販、平面発光ランプの早期製品化を図ってまいります。

当社グループは、中国を中心としたアジア市場への積極的な展開を図るとともに、一層の原価の低減・経費削減に努め、受注の獲得・収益の増大に努める所存であります。

次期の業績の見通しは、連結ベースで売上高170億円、営業利益8億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は168億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億85百万円減少しました。主な増加は有価証券8億54百万円であり、主な減少は仕掛品26億3百万円、現金及び預金6億91百万円、受取手形及び売掛金5億95百万円であります。固定資産は45億円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。主な増加は投資その他の資産25百万円であります。その結果、総資産は213億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億56百万円の減少となりました。

流動負債は67億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億38百万円減少しました。主な減少は前受金23億54百万円、支払手形及び買掛金8億38百万円、短期借入金91百万円であります。固定負債は35億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少しました。主な減少は長期借入金1億58百万円、社債1億6百万円であります。その結果、負債は103億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億65百万円減少となりました。

純資産は110億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定82百万円、利益剰余金15百万円であります。その結果、自己資本比率は50.9%となり、1株当たり純資産は1,220円96銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し、87億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億31百万円の増加(前連結会計年度は17億60百万円の増加)となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少24億62百万円、売上債権の減少6億64百万円、未収消費税等の減少3億40百万円、税金等調整前当期純利益3億4百万円、減価償却費2億91百万円等であり、主な減少要因は前受金の減少23億58百万円、仕入債務の減少9億2百万円、為替差益1億50百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億7百万円の減少(前連結会計年度は2億45百万円の増加)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億23百万円等であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出1億77百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億2百万円の減少(前連結会計年度は1億31百万円の増加)となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円、長期借入金の減少1億59百万円、社債の減少1億40百万円、短期借入金の減少1億8百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	63.6	60.5	59.1	43.6	50.9
時価ベースの自己資本比率（％）	16.7	39.4	35.5	24.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	8.8	1.5	2.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	72.7	8.3	50.7	41.0	17.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案し、通期で1株当たり20円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

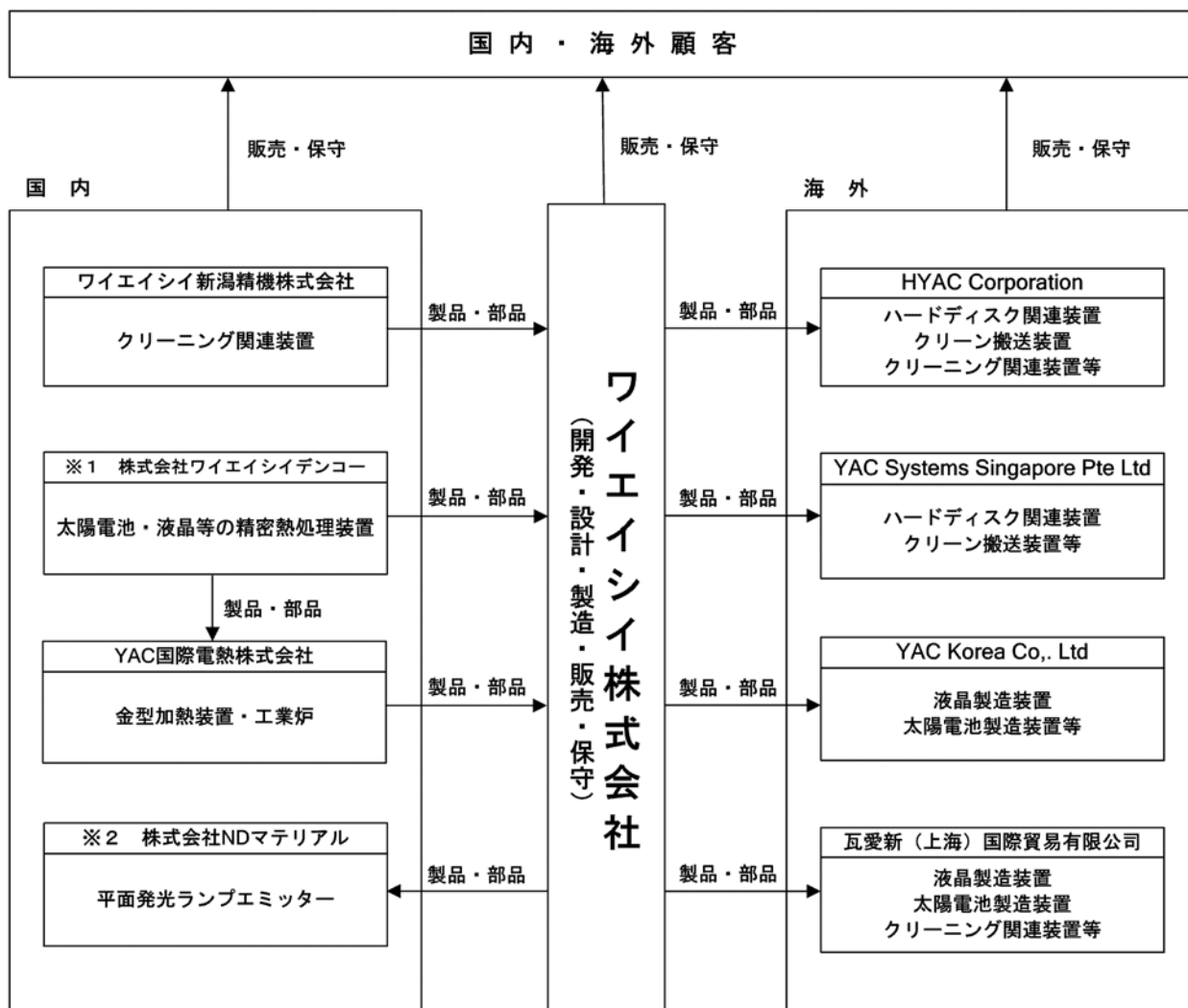
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社7社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー、液晶用ドライエッチング装置、液晶用アニール装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	I Cハンドラー等	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶用ドライエッチング装置／液晶用アニール装置／精密熱処理装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co., Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	
	平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・ヨーロッパ向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- ※1 特定子会社
- ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかかげ、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。その実現のため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減・経費の削減に全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長年培った技術力をベースに顧客ニーズを取り込んだ付加価値の高い開発製品の提供を通じて、高収益企業を指向した経営に取り組んでおります。

特に、産業エレクトロニクス分野において、アジアを中心としたグローバルなサプライヤーとして、より大きな市場における営業基盤の拡充を図り、収益機会の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力分野のエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレット端末の成長が継続する一方で、パーソナルコンピュータの成長鈍化が顕在化しております。今後ともこの傾向を強め、スマートフォンやタブレット端末がインターネット接続のメイン端末として普及していくものと推測され、それらの液晶画面や処理能力の一層の向上が要求されております。それに並行してクラウドコンピューティング及びホームサーバーの一般化が進み、大型TVにおいては4K8Kの放送高度化の進行に合わせて、液晶TVの買い替え需要が喚起されるものと考えます。

環境・省エネ関連分野においては、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ緩やかな成長を続けるものと思定されます。

こうした状況において当社グループは、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発に努め、製品の省エネ化にも積極的に取組み、より時代のニーズに応じた製品群の拡大を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置やレーザースクライバー装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

シンガポール、中国（上海）、そして韓国の現地法人及び台湾支店の強化を図り、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域を中心にグローバル化を推進してまいります。一方M&Aや業務提携により取扱製品の拡充を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質をめざしてまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,811	8,041,953
受取手形及び売掛金	4,335,951	3,740,033
有価証券	—	854,354
商品及び製品	114,186	140,322
仕掛品	6,106,962	3,503,544
原材料及び貯蔵品	371,756	299,348
繰延税金資産	279,171	203,027
その他	327,768	98,501
貸倒引当金	△5,219	△2,167
流動資産合計	20,264,388	16,878,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,100	2,262,950
減価償却累計額	△1,629,630	△1,687,877
建物及び構築物（純額）	624,469	575,072
機械装置及び運搬具	212,540	224,700
減価償却累計額	△187,685	△198,563
機械装置及び運搬具（純額）	24,855	26,136
工具、器具及び備品	1,319,548	1,579,778
減価償却累計額	△1,092,049	△1,246,482
工具、器具及び備品（純額）	227,499	333,296
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	54,681	69,051
減価償却累計額	△31,372	△43,641
リース資産（純額）	23,308	25,410
建設仮勘定	601,753	538,671
有形固定資産合計	3,876,509	3,873,209
無形固定資産		
のれん	57,220	53,190
特許権	3,000	—
ソフトウェア	48,626	48,240
リース資産	3,990	18,379
電話加入権	13,316	13,562
無形固定資産合計	126,154	133,372
投資その他の資産		
投資有価証券	143,222	152,649
長期貸付金	58	230
繰延税金資産	212,333	203,920
長期滞留債権等	68,209	68,395
その他	123,064	146,900
貸倒引当金	△78,209	△78,395
投資その他の資産合計	468,679	493,701
固定資産合計	4,471,342	4,500,282
資産合計	24,735,730	21,379,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607,967	4,769,362
短期借入金	1,259,750	1,168,483
1年内償還予定の社債	140,880	106,510
リース債務	12,249	17,051
未払法人税等	20,774	18,135
賞与引当金	162,341	138,108
製品保証引当金	50,498	29,454
未払費用	248,425	285,208
前受金	2,442,522	87,971
その他	69,731	156,547
流動負債合計	10,015,139	6,776,834
固定負債		
社債	1,106,510	1,000,000
長期借入金	1,900,371	1,741,768
リース債務	16,400	29,046
繰延税金負債	65,796	66,964
退職給付引当金	637,048	676,092
役員退職慰労引当金	55,655	40,595
固定負債合計	3,781,782	3,554,467
負債合計	13,796,921	10,331,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,287,754	5,303,375
自己株式	△646,148	△646,176
株主資本合計	10,980,563	10,996,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	16,155
為替換算調整勘定	△204,634	△122,273
その他の包括利益累計額合計	△200,372	△106,118
少数株主持分	158,617	157,860
純資産合計	10,938,808	11,047,898
負債純資産合計	24,735,730	21,379,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,378,330	15,048,656
売上原価	9,878,595	12,452,331
売上総利益	2,499,734	2,596,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	809,742	852,755
賞与引当金繰入額	51,812	45,685
福利厚生費	34,706	34,061
賃借料	75,981	76,398
業務委託費	56,517	57,514
研究開発費	361,883	302,444
減価償却費	134,671	162,165
その他	792,797	683,543
販売費及び一般管理費合計	2,318,113	2,214,569
営業利益	181,620	381,755
営業外収益		
受取利息	4,240	4,713
受取配当金	1,934	2,396
受取賃貸料	11,951	12,075
受取保険金	347	6,825
補助金収入	11,545	1,502
関税還付金	3,912	3,786
その他	4,333	1,711
営業外収益合計	38,265	33,010
営業外費用		
支払利息	40,174	36,640
為替差損	14,623	60,565
ファクタリング料	69	181
社債発行費	5,724	—
持分法による投資損失	989	863
その他	8,040	5,165
営業外費用合計	69,622	103,417
経常利益	150,264	311,348

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	255,207	70
特別利益合計	255,207	70
特別損失		
固定資産除売却損	10,829	6,523
会員権評価損	7,600	—
段階取得に係る差損	49,513	—
特別損失合計	67,943	6,523
税金等調整前当期純利益	337,528	304,894
法人税、住民税及び事業税	32,154	28,373
法人税等調整額	△121,366	80,896
法人税等合計	△89,212	109,269
少数株主損益調整前当期純利益	426,740	195,625
少数株主利益	83,665	1,617
当期純利益	343,074	194,007

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,740	195,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,225	12,430
為替換算調整勘定	△4,445	82,361
その他の包括利益合計	△9,671	94,791
包括利益	417,068	290,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,815	288,261
少数株主に係る包括利益	83,253	2,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,756,680	2,756,680
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
当期首残高	5,126,850	5,287,754
当期変動額		
剰余金の配当	△182,170	△178,386
当期純利益	343,074	194,007
当期変動額合計	160,904	15,621
当期末残高	5,287,754	5,303,375
自己株式		
当期首残高	△376,106	△646,148
当期変動額		
自己株式の取得	△270,042	△28
当期変動額合計	△270,042	△28
当期末残高	△646,148	△646,176
株主資本合計		
当期首残高	11,089,701	10,980,563
当期変動額		
剰余金の配当	△182,170	△178,386
当期純利益	343,074	194,007
自己株式の取得	△270,042	△28
当期変動額合計	△109,137	15,592
当期末残高	10,980,563	10,996,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,076	4,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,813	11,892
当期変動額合計	△4,813	11,892
当期末残高	4,262	16,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△200,188	△204,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,445	82,361
当期変動額合計	△4,445	82,361
当期末残高	△204,634	△122,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191,112	△200,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,259	94,253
当期変動額合計	△9,259	94,253
当期末残高	△200,372	△106,118
少数株主持分		
当期首残高	—	158,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,617	△756
当期変動額合計	158,617	△756
当期末残高	158,617	157,860
純資産合計		
当期首残高	10,898,588	10,938,808
当期変動額		
剰余金の配当	△182,170	△178,386
当期純利益	343,074	194,007
自己株式の取得	△270,042	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,358	93,497
当期変動額合計	40,220	109,089
当期末残高	10,938,808	11,047,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,528	304,894
減価償却費	266,256	291,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,095	39,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,099	△2,865
受取利息及び受取配当金	△6,174	△7,109
支払利息	40,174	36,640
為替差損益(△は益)	17,071	△150,571
負ののれん発生益	△255,207	△70
段階取得に係る差損益(△は益)	49,513	—
持分法による投資損益(△は益)	989	863
固定資産除売却損益(△は益)	10,829	6,523
売上債権の増減額(△は増加)	2,427,755	664,391
前受金の増減額(△は減少)	2,207,957	△2,358,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,365,970	2,462,929
仕入債務の増減額(△は減少)	1,220,788	△902,108
未収消費税等の増減額(△は増加)	△184,948	340,756
その他	47,521	△78,268
小計	1,855,280	648,077
利息及び配当金の受取額	6,435	7,155
利息の支払額	△42,889	△36,817
法人税等の支払額	△82,420	△23,482
法人税等の還付額	24,204	36,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,609	631,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234,086	△177,609
定期預金の払戻による収入	194,481	123,401
有形固定資産の取得による支出	△46,048	△61,853
有形固定資産の売却による収入	811	4,508
ソフトウェアの取得による支出	△27,338	△13,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	598,668	8,624
連結子会社株式の取得による支出	△247,500	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資事業組合からの分配金による収入	1,000	7,100
貸付けによる支出	△1,269	△3,373
貸付金の回収による収入	16,713	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,432	△107,787

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,432	△108,432
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△966,748	△1,159,638
社債の発行による収入	294,275	—
社債の償還による支出	△440,880	△140,880
自己株式の取得による支出	△270,042	△28
子会社の自己株式の取得による支出	△88	△132
配当金の支払額	△182,170	△178,386
少数株主への配当金の支払額	—	△2,709
その他	△11,698	△12,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,080	△602,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,562	202,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,117,559	123,988
現金及び現金同等物の期首残高	6,520,360	8,637,920
現金及び現金同等物の期末残高	8,637,920	8,761,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント利益	511,427	143,623	655,050	△473,429	181,620
セグメント資産	13,876,943	1,144,457	15,021,400	9,714,329	24,735,730
その他の項目					
減価償却費	243,831	9,919	253,751	12,505	266,256
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	1,268,897	13,863	1,282,761	550	1,283,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーの期首帳簿価額(555,127千円)を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,751,221	1,297,434	15,048,656	—	15,048,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,751,221	1,297,434	15,048,656	—	15,048,656
セグメント利益	678,253	189,393	867,647	△485,892	381,755
セグメント資産	10,591,046	1,263,879	11,854,925	9,524,274	21,379,200
その他の項目					
減価償却費	271,520	10,672	282,192	9,004	291,197
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	304,815	11,944	316,759	4,795	321,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△485,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.63円	1,220.96円
1株当たり当期純利益金額	37.77円	21.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	343,074	194,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	343,074	194,007
期中平均株式数（千株）	9,083	8,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。